

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年12月13日

【中間会計期間】 第30期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 雄司

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間会計期間	第30期 中間連結 会計期間	第29期
会計期間		自 2023年 5月1日 至 2023年 10月31日	自 2024年 5月1日 至 2024年 10月31日	自 2023年 5月1日 至 2024年 4月30日
売上高	(千円)	3,251,417	3,402,169	7,038,347
経常利益	(千円)	104,048	19,291	473,793
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	65,942	2,249	214,441
中間包括利益又は包括利益	(千円)		1,266	241,359
純資産額	(千円)	5,997,463	5,855,451	6,156,814
総資産額	(千円)	6,986,460	6,696,105	7,090,444
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	3.99	0.14	13.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	85.8	87.4	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,784	240,881	615,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,704	201,918	702,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,915	316,469	301,050
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,667,805	1,382,508	1,660,015

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、第29期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第29期中間連結会計期間に代えて、第29期中間会計期間について記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、2024年4月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の回復を背景とした個人消費の改善や、旺盛なインバウンド需要、円安による輸出型企業の業績拡大などにより、緩やかに持ち直しております。一方で、ウクライナや中東での情勢不安や長引く物価高による消費マインドの停滞など、依然として先行きの見通しは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社グループは、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、自社営業による新規顧客獲得を確実に推し進め、主力である画像処理収入は堅調に伸ばいたしました。また、遺影写真出力用システムやサインージ機器などハードウェアの売上も好調に推移いたしました。展示会などを利用し、「ロングコラージュ」やASKA3Dプレートを活用した製品など新しい提案をしてまいりました。

葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」としてリリースしております「tsunagoo」は新規契約獲得は想定より遅れておりますものの、契約先においては「tsunagoo」を利用して供物や弔電などの注文が進んでおり手応えを感じております。

利益面につきましては、クラウド利用料や各種ソフトウェアの利用料が増加するなか、商品売上の適正な粗利の確保や画像処理オペレーションの生産性向上に努めた結果、セグメント利益は想定を上回りました。

以上の結果、売上高は1,576,417千円、セグメント利益は304,893千円となりました。

(フォトブック事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集は、コロナ禍回復による挙式増からの反動減に加え、特に6月度の全般的な売上の伸び悩みにより、売上は想定を下回る結果となりました。取組みとしましては、データ納品システムの機能増強、リアルセミナーの開催などを進めてまいりました。AI画像処理レタッチソフトの取扱いは開始しましたが、多くの顧客の要望に応えるための機能改善を待ちつつ、潜在顧客の掘り起こしを進めているところです。

一般消費者向け市場についても、依然として厳しい環境が継続しており苦戦はしておりますが、一定の底打ち感は見られております。マイブックでは各種キャンペーンの実施に加え、年賀状、カレンダー、卒業アルバムなど季節商品の受注に向けた準備を進めてまいりました。バーチャルビジネス分野では、連結子会社である株式会社BETへのサポートを継続し、ファングッズ売上拡大などの成果をあげております。2024年8月には広島で「おりづるVTuberフェス」を開催し、また銀座の拠点xLab(クロスラボ)を活用した体験型ファンミーティングの開催など各種企画を実行してまいりました。

利益面につきましては、原材料価格高騰や人件費上昇の影響を受けるとともに、主にウェディング向け写真集の売上が想定を下回ったことによる稼働率の低下が大きく影響し、セグメント利益は苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は1,739,324千円、セグメント利益は191,766千円となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業におきましては、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を推進しております。国内におきましては、第1四半期に出展した展示会のフォローに努めました。また、東京のデパートにおいて迫力ある5連空中壁面サイネージを設置いただきました。営業体制の強化も奏功し国内向け売上は一定の成果を上げました。一方、海外におきましては、代理店網の再編、拡充を進めており、シンガポール、韓国、タイにおいて代理店を設置いたしました。自社営業と海外代理店の協力によるアジア向けの大型プレートの売上が寄与いたしましたが、全般的に海外代理店経由の案件獲得が遅れており、売上は想定を下回るものとなりました。

製造・開発面につきましては、環境性能に優れた素材での製造開発を進めており、また自社技術開発センターでは中型サイズの品質向上、製造安定化を進め、一定の成果を得ました。また、量産案件を前提とした品質管理体制の強化に継続的に取り組んでまいりました。

損益面につきましては、海外代理店拡充や品質管理体制強化のための専門人員の人件費が増加したものの、案件ごとの粗利率の向上に努め、広告宣伝費や研究開発費を適切にコントロールしてまいりました。

以上の結果、売上高は89,183千円、セグメント損失は151,865千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,402,169千円となり、利益面につきましては、フォトブック事業のセグメント利益が厳しかったことや、全社的にクラウドサービスやソフトウェアの利用料が増加したことなどにより、経常利益は19,291千円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,249千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ394,338千円減少し、6,696,105千円となりました。これは主に、自己株式の取得等により現金及び預金が277,506千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ92,975千円減少し、840,653千円となりました。これは主に、未払金が54,263千円、未払法人税等が55,028千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ301,363千円減少し、5,855,451千円となりました。これは主に、自己株式の増加185,809千円及び配当金の支払い115,198千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ277,506千円減少し、1,382,508千円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、240,881千円となりました。これは主に、減価償却費180,627千円、棚卸資産の減少34,398千円、売上債権の減少32,113千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、201,918千円となりました。これは主に、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出124,283千円、無形固定資産の取得による支出60,521千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、316,469千円となりました。これは主に、配当金の支払額114,893千円、自己株式の取得による支出200,857千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は106,645千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日		17,464,000		490,300		606,585

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2024年10月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	1,752,000	10.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	462,173	2.86
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	446,300	2.77
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	380,000	2.35
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	2.01
功野 顕也	広島県広島市中区	318,900	1.98
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	262,300	1.63
吉岡 智也	広島県広島市西区	213,900	1.33
有限会社武田健工	広島県広島市西区草津新町1丁目5-6	200,000	1.24
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	199,800	1.24
計		4,559,373	28.25

(注) 上記のほか当社保有の自己株式1,323,546株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2024年10月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,323,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,130,300	161,303	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		161,303	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2024年10月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	1,323,500		1,323,500	7.58
計		1,323,500		1,323,500	7.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,015	1,387,508
受取手形及び売掛金	902,010	869,896
商品及び製品	648,580	608,747
仕掛品	68,847	77,207
原材料及び貯蔵品	102,728	99,801
その他	80,576	63,452
貸倒引当金	9,851	10,919
流動資産合計	3,457,907	3,095,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	831,048	804,051
機械装置及び運搬具（純額）	493,357	443,483
土地	844,060	844,060
その他（純額）	177,497	218,362
有形固定資産合計	2,345,964	2,309,959
無形固定資産		
のれん	298,891	279,608
その他	204,950	211,767
無形固定資産合計	503,842	491,376
投資その他の資産		
投資有価証券	571,582	570,497
その他	211,147	228,576
投資その他の資産合計	782,730	799,073
固定資産合計	3,632,536	3,600,409
資産合計	7,090,444	6,696,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,134	158,098
未払金	257,203	202,939
未払法人税等	85,473	30,444
賞与引当金	184,950	187,570
その他	223,527	255,341
流動負債合計	926,289	834,394
固定負債		
退職給付に係る負債	4,704	4,343
その他	2,635	1,916
固定負債合計	7,340	6,259
負債合計	933,629	840,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	626,380	624,759
利益剰余金	5,626,124	5,513,174
自己株式	627,799	813,608
株主資本合計	6,115,005	5,814,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,808	40,825
その他の包括利益累計額合計	41,808	40,825
純資産合計	6,156,814	5,855,451
負債純資産合計	7,090,444	6,696,105

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	3,402,169
売上原価	1,958,453
売上総利益	1,443,715
販売費及び一般管理費	1,427,837
営業利益	15,877
営業外収益	
受取利息	1,511
受取配当金	950
為替差益	436
その他	1,319
営業外収益合計	4,217
営業外費用	
自己株式取得費用	540
投資事業組合運用損	249
その他	13
営業外費用合計	803
経常利益	19,291
特別損失	
固定資産除却損	4
特別損失合計	4
税金等調整前中間純利益	19,286
法人税、住民税及び事業税	17,037
法人税等合計	17,037
中間純利益	2,249
親会社株主に帰属する中間純利益	2,249

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年5月1日
至 2024年10月31日)

中間純利益	2,249
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	983
その他の包括利益合計	983
中間包括利益	1,266
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,266

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年5月1日
至 2024年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	19,286
減価償却費	180,627
のれん償却額	19,283
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,066
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,620
受取利息及び受取配当金	2,461
投資事業組合運用損益（ は益）	249
固定資産除却損	4
売上債権の増減額（ は増加）	32,113
棚卸資産の増減額（ は増加）	34,398
仕入債務の増減額（ は減少）	17,035
未払金の増減額（ は減少）	21,188
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,655
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	361
その他	63,130
小計	309,079
利息及び配当金の受取額	1,472
法人税等の支払額	69,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	124,283
無形固定資産の取得による支出	60,521
貸付金の回収による収入	106
定期預金の預入による支出	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000
その他	17,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	200,857
配当金の支払額	114,893
その他	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,469
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,382,508

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
(税金費用の計算) 当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
給与手当	339,791千円
賞与引当金繰入額	74,135

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金	1,387,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000
現金及び現金同等物	1,382,508

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	115,198	7.00	2024年4月30日	2024年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,576,417	1,736,568	89,183	3,402,169		3,402,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,755		2,755	2,755	
計	1,576,417	1,739,324	89,183	3,404,925	2,755	3,402,169
セグメント利益 又は損失()	304,893	191,766	151,865	344,793	328,915	15,877

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 328,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	992,002			992,002
その他	57,785	173,177		230,963
役務収益計	1,049,787	173,177		1,222,965
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	4,880	1,025,594		1,030,475
フォトブックBtoC売上		474,079		474,079
ASKA3D売上	400		89,183	89,583
その他		60,110		60,110
製品売上高計	5,280	1,559,785	89,183	1,654,249
商品売上高	521,348	3,605		524,953
顧客との契約から生じる収益	1,576,417	1,736,568	89,183	3,402,169
外部顧客への売上高	1,576,417	1,736,568	89,183	3,402,169

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり中間純利益(円)	0.14
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,249
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,249
普通株式の期中平均株式数(株)	16,225,753

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月12日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネット及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。